



開催報告

FDワークショップ

「ループリックの概要と活用法」

[2016年6月10日]

当センターが開発した「論証型レポート・ループリック」と「プレゼンテーション・ループリック」(双方プロトタイプ版)の周知と活用推進を目的として、昨年度に引き続き、池袋キャンパスでワークショップを開催しました。TL部会長の小澤康裕経済学部准教授より、開発の経緯や基礎知識、授業で使用した体験談を交えた活用法について説明を行い、その後、実際にプレゼンテーションを評価する実習を体験し、評価結果や使用後の感想を小グループおよび全体で共有しました。昼休みという短時間のワークショップでしたが、23名が参加し、多くの方から「本当に便利だと思った。活用例や詳しい使用法をもっと調べたい」など、ループリックの使用可能性を高く評価する感想が寄せられました。参加者のアンケートでは、「レポートを書くときの核になると感じられたので、特に1年次の基礎ゼミで使おうと思う」「入門演習の学期開始時にプレゼンテーション・ループリックを使って指導したい」など、授業での使用を希望する声も多数いただきました。



グループワークのようす

ループリックの申込について

当センターが開発したループリック(プロトタイプ版)は、本学の授業科目において使用可能です。秋学期以降のご担当科目で使用される場合は、必要事項を記載の上、下記へお申し込みください。

[大学教育開発・支援センター] e-mail: cdshe@rikkyo.ac.jp

メールの本文には、以下を記載してください。

- ① 使用されるループリックの種類
(「論証型レポート」または「プレゼンテーション」)
- ② 使用科目
- ③ 履修者(学部・年次)
- ④ 提供する際の形態(出力紙または電子ファイル)

メディアセンター・観光学部主催講演会

「アメリカにおけるオンライン授業と

MOOCの最新動向について」

[2016年6月3日]



原 忠之氏

MOOCとはMassive Open Online Courseの略称で、インターネット上で受講できる無料の講義コンテンツを意味しています。近年、世界の主要大学が次々とMOOCを開講し、その動向は国際的にも注目されています。こうした背景をふまえ、メディアセンター・観光学部主催の公開講演会が池袋キャンパスで開催されました(大学教育開発・支援センター後援)。MOOCの企画実践者として数多くのコンテンツを作成しておられる、観光学部招へい研究員の原忠之氏(セントラルフロリダ大学ホスピタリティ経営学部准教授)より、アメリカにおけるMOOCとオンライン授業の最新動向についてご講演いただきました。また、本学からは北本俊二教授(理学部)より、立教におけるJMOOC(日本版MOOC)での過年度の講座開設状況と、担当講座におけるコンテンツの作成過程について報告いただきました。学内外から28名の参加があり、質疑応答では本邦におけるMOOCの発展を見据えた活発な議論が行われました。

刊行物の
ご案内

『TA・SAハンドブック 2016』(4月発行)

本学におけるTA・SAの業務内容や業務上の留意点をまとめた冊子です。TA・SAの学生と効果的なコミュニケーションをとる上でも有効な内容となっておりますので、ご活用ください。冊子と業務説明会の内容は、こちらからご確認いただけます。

<http://s.rikkyo.ac.jp/tasaseido>

※要V-CampusID・パスワード



立教大学

Rikkyo Education

Rikkyo Educationは、立教大学で行われている授業実践や教育上の取り組みなどを紹介するコーナーです。第5回となる今号では、サービスラーニングの取り組みについて、立教サービスラーニングセンター長である原田晃樹教授（コミュニティ福祉学部）にお話を伺いました。

「当事者として何ができるか」を見つける

立教サービスラーニングセンター長
コミュニティ福祉学部教授 原田 晃樹

“立教の”サービスラーニング

Q：立教サービスラーニング（RSL）とは、どのようなプログラムでしょうか？

原田：RSLは体験学習を通じてシティズンシップを磨く正課のプログラムです。一部の科目は試行的に2014年度から開講していましたが、2016年度より全学共通（全カリ）科目で本格的に始まり、春学期に2科目、秋学期に7科目開講します。RSLの科目には、大きく分けて、講義系と実践系の2種類の科目があります。

講義系科目では、「他者との協働」「公共的な課題解決」「NPO運営」など、「立教サービスラーニング」が重要と考えるテーマについて、理論と事例の両面から学ぶことができます。実践系科目では、実際に国内外のフィールドに出掛けて、各科目のテーマについて「体験」を知識や理論に関連付けながら、学問的に学びを深めます。

[RSLの詳細はこちら]

<https://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/cooperation/RSL/>
※立教大学公式HPで「サービスラーニング」と入力し、検索してください。



Q：RSLの特徴を教えてください。

原田：端的に言えば、社会貢献を通して市民性を養うとともに、現場での学びを教室での専門の学びに還元しようとするものです。社会のリアルな問題を自覚して社会に対する問題意識を高め、自らの専門の学びの捉えなおしにつながることを期待しています。

これは、立教大学の歴史に照らすと決して特別な取り組みではありません。1927年には、立教大学に多くの貢献をしてくださったポール・ラッシュ先生によって日本BSA^{*1}が発足し、セツルメント運動や清里での活動、さらには数多くのワークキャン



原田 晃樹
立教サービスラーニングセンター長

RSLの目指していること

Q：RSLの目標やねらいとする成果について教えてください。

原田：2つあります。ひとつは、社会や地域の現実や矛盾に直接触れ、リアルな問題として認識することで、「自分に何ができるか」という意識を持ち、具体的なアクションを起こすことです。学生、特に1年生と話してみると、私たち教員が想像する以上に社会の問題に対する想像力が不足しているように感じます。また、政治的な事項や価値判断を避ける傾向があるようにも見えます。そのような学生が実践の場に身を投じることで、自分の物の見方・考え方の狭さや、ある種のバイアスがかかっていた事実に気づくことでしょう。そして、当事者目線で社会や地域の問題を感じ取るようになれば、「自分に何ができるだろう」という能動的な姿勢で実践に取り組むようになるかもしれません。そうしたアクションを期待しています。

もうひとつは、専門教育のアカデミックな関心をもって現実の社会問題に触れ、そこで気づきや学びを再び専門教育の学びにフィードバックすることです。たとえば、現在日本では6人に1人が相対的貧困層といわれますが、外見上貧困者かどうかはわかりにくくなっています。また、DV、老老介護、身体上の困難をはじめ、複合的

な問題を抱えている場合も少なくありません。こうした現実を目の当たりにすれば、自分が学んできた専門知識の浅さや視野の狭さを自覚し、座学での学びをより深めてくれると思います。具体的なアクションはもちろん尊いのですが、現実の問題にもう一步踏み込んで解決のアプローチを考えるには、専門的な学びを深めることも必要なのです。

まずは履修することから

Q：学生は履修する前から社会に対する問い合わせや問題意識をもっていますか？

原田：立教には、はじめから強い問題意識を持った学生も少数ながらいます。しかし、実際に多いのは「何かやりたいと思っているけれど、あと一步が踏み出せないでいる学生」です。RSLの受講をきっかけに、本人も想像していなかった問題意識や関心が生まれた履修者もいました。

RSLはボランティアセンターと連携して取り組んでいますが、自ら積極的にボランティア活動に取り組むような問題意識がある学生は、放っておいても自主的に行動できます。しかし、経験的にそうした学生は全体の1割程度に過ぎません。4～5割の学生は積極性に欠け、きっかけをつかめないまま1年、2年と経ってしまっているように見えます。RSLの大きな役割は、そうした学生に機会を用意することだと思います。RSLは正課ですので「単位欲しさ」から始まつても構わないわけです。RSLの講義系科目で何か少しでも感じてもらい、その後実践系科目、学部の専門教育、ボランティアなどに目を向けてもらえば本望です。

RSLを通した学生の“学び”

Q：RSLを受講した学生の変化について教えてください。

原田：実践系科目では、学生が現場に提案したり、座学での学びを生かそうという意識で現場に入ると、多くの場合上手くいきません。現場の実態や問題の文脈を把握することなく、「上から目線」で現場を見ているからです。しかし、現場でもまれながら、次第に当事者の目線で問題を捉えられるようになってくると、新しい気づきやアク

ションが生まれるようにになります。

また、問題意識の高い学生ほど、近接領域への関心も高まっています。たとえば、子どもの貧困問題を考える際、私であれば行政学・地方自治の領域からアプローチしますが、現実の問題解決につなげようすれば、そうした領域からだけでは不十分です。子どもの居場所や食事を提供するNPOは、支払い能力のない子どもを対象にしてどうやって経営を成り立たせているのか、ボランティアが意欲的に活動してもらえるためにどのような関わりが必要なのかといったことも学ぶ必要が出てくるわけです。経営学やNPO論といった領域から自分の専門知識を補完することが、結果として自分の専門領域の学びを深めることにつながります。こうしたことが、一見自分とは無縁に思える全学共通(全科)科目等への関心の高まりにつながると考えています。



「RSLグローバル(フィリピン)」のフィールドワーク

学びをより深める“関わり”的大切さ

原田：RSLでの目に見える変化として、たとえば、座学の授業でつまらなそうにしている学生が、現場では問題意識をもってイキイキ動いたりすることはよくあります。ただ、そのためには、現場に送り出すだけではなく、教員側がしっかり手をかけることが必要です。事前・事後学習や現場での活動の振り返りを丁寧に行えば行うほど、学生の学びは確実に深まります。だからこそ、RSLでは授業運営だけでなくコーディネーション機能を重視しています。しかし、このような丁寧な支援の効果は数値として表れにくい部分です。数値目標を立て、その結果から教育を評価しようとすると、量的把握の可能な項目や経済的パフォーマンスの優れた指標が優先されがちです。RSLの取組はある意味で最も数値化になじまない価値だと思っています。教職員と学生がとことん議論する、一緒に実践の場に出向くといった「あそび」が大切だと感じます。RSLの教育効果は長期的視点で捉えるべきであり、RSLを通じて現在の教育の在り方に一石を投じられればと願っています。

インタビューまとめ：小野田亮介(学術調査員)

学生の声

RSLローカル(南魚沼)は、過疎高齢化の進む農村での体験的な学習を通して、持続可能な社会の実現を考える科目です。

今回は、2015年度履修者として新潟県南魚沼市の豪雪地帯(栎窪集落)でのフィールドワークに参加した学生に感想を伺いました。

私がこの科目を履修したのは、単に退屈な春休みにボランティアをしてみようという軽い気持ちからでした。

受講後の最も大きな変化は、日頃から社会と自分との繋がり、そして「自分にできることは何か」を強く意識するようになったことです。その結果、大学の正課や様々な問題に対して主体性を持って取り組むようになり、物事を捉える視野が広がったと感じています。物事には複雑な繋がりがあり、アプローチ方法はその繋がりの分だけ存在すること。そしてその繋がりの一つに自分がいること。それを知ることで、より能動的に問題を取り組むことができるようになりました。例えば私は法学部に所属していますが、戦争や紛争に対するアプローチ方法は法律や政治学の概念だけではなく、環境や文化もその一つであること。そして、間接的な当事者として考え、行動を起こせるようになりました。また、視野が広がったことで他大学の講義や課外活動に積極的に参加したり、進路に大学院進学という選択肢を加えることもできました。

受講を終えた後も、栎窪集落に足を運び、山菜採りや田植えに参加して、情報や感想をfacebookページ「立教×栎窪プロジェクト」で発信する活動を行っています。座学だけでは得られない実践を通した学びが、RSLの科目にはあります。是非飛び込んでみてください。



法学部法学科3年 鈴木 淳正

本学では2004年度より、教員が学生の学習姿勢を知ることや授業改善への気づきを得ること、大学としての教育力向上などを目的として、「学生による授業評価アンケート」を実施しています。今号では、当センターの教学IR(Institutional Research)部会が実施したアンケートデータの詳細分析結果について、簡単にご紹介します。

教員が授業設計・運営を工夫することでもたらされる効果 — 学生による授業評価アンケートの分析から —

大学教育開発・支援センター 学術調査員 大嶋 玲未

このたび当センターの教学IR部会では、教員の授業のねらいや授業内容の明確さ、内容量の適切さといった「授業設計や運営の仕方」が学生の意識に与える影響を検討するために、分析を行いました。

分析からは、次のようなことがわかりました。まず、教員の授業設計や運営が適切に行われると、学生の授業に対する意欲が高くなります。それにより、授業から自分にとっての新しい考え方・発想、専門知識などを得たという実感が高まり、その結果として、授業に対する満足感が高まっていました。

この分析から新たにわかったことは、教員が授業設計・運営を工夫することによる効果は、単に学生の授業に対する満足感を高めるばかりではないということです。授業に対する積極的な参加を促す、授業外学習時間を増加さ

せるなどの、学生の授業に対する意欲の向上にも影響することがわかりました。

わたしたちは学生の授業や学習に対する意欲を、学生がもともと持っているものであり、教員からの働きかけでは変えられないものであると思いがちです。しかし、教員の授業に対する少しの工夫や努力、たとえば、「各回の授業内容を明確に提示するよう意識する」、「授業内容の量を学生のレベルにあわせて調整する」などの取り組みによっても、学生の授業や学習に対する意欲は高められることがわかりました。この結果からは、教員の授業に対する日々の取り組みが学生の意識に及ぼす影響の大きさが、改めて示されたといえます。分析の詳細は、9月発行の2015年度「学生による授業評価アンケート」報告書にて掲載予定です。

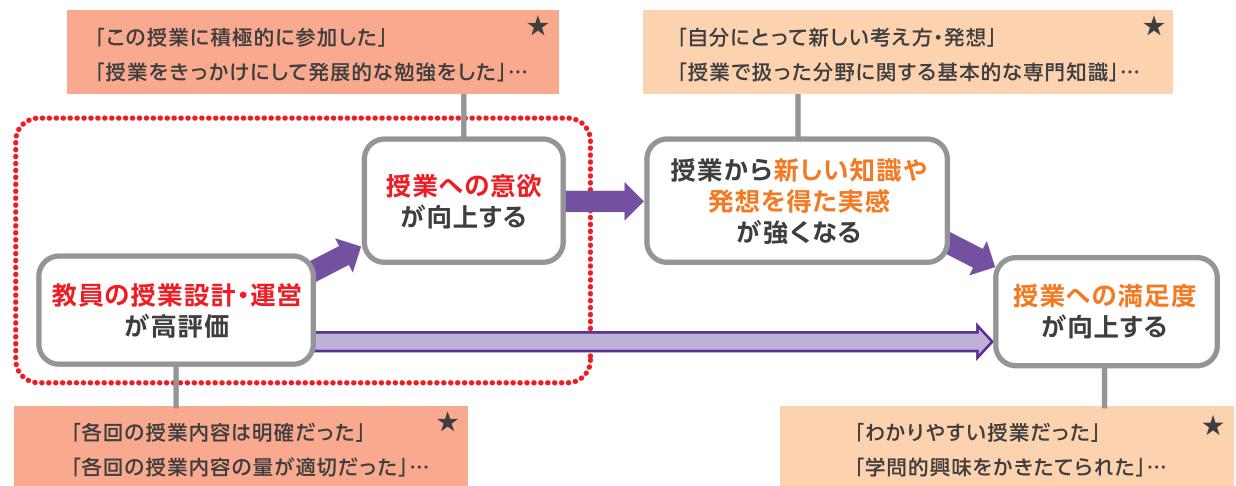
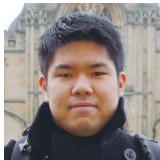


図 教員の授業運営や設計が学生の意識に与える影響



今年4月より学術調査員として勤務しております、小野田亮介と申します。専門分野は教育心理学、認知心理学で、情報発信におけるバイアスの生起メカニズムと、その克服支援方法について研究しています。「Masterシリーズ」や「ルーブ本学の実践的な取り組みに学びながら、少しでもできるよう、日々の業務に取り組んでいく所存です。

「MOVE 第18号」

立教大学 大学教育開発・支援センター TL部会 ニューズレター
2016年9月29日発行

発行 立教大学 大学教育開発・支援センター TL部会
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
Tel:03-3985-4623 Fax:03-3985-4615
E-mail:edcbs@rikkyo.ac.jp

E-mail: eusnie@rikkyo.ac.jp
<http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/>